

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	20,700,565	24,235,892	44,199,287
経常利益 (千円)	639,452	1,495,668	1,921,544
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	303,985	849,770	1,331,891
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,273	1,731,636	2,078,711
純資産額 (千円)	18,052,848	21,462,964	19,936,281
総資産額 (千円)	41,296,335	46,342,324	44,809,143
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.68	43.83	68.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	45.2	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,094,095	914,344	2,717,295
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	566,269	411,774	960,934
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	433,895	452,474	1,702,805
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,791,446	4,963,400	4,910,730

回次	第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.64	32.23

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（計測制御機器事業）

当第2四半期連結会計期間より、株式の取得により株式会社双葉測器製作所を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期における世界経済は、米国においては製造業・非製造業ともに引き続き景況感が改善し、欧州経済においても緩やかな景気拡大を維持しております。中国経済においても政策効果によって景気が持ち直しに転じており、世界経済全体としては緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら北朝鮮情勢の動向や米国の政治動向が見極めづらい状況にあり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

わが国経済においては、輸出の増加などを受けて生産活動が拡大基調にあり、設備投資も底堅く推移しております。また雇用・所得情勢は堅調に推移しており、総じて国内景気は緩やかな回復基調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループでは、圧力計測分野においては半導体業界向や建設機械業界向、米国におけるプロセス業界向などの需要が増加し、また、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の需要も増加いたしました。さらに欧州における合弁会社での稼働の貢献に加えて、7月に子会社とした㈱双葉測器製作所の売上が上乗せされたこと等により、売上高は242億35百万円（前年同期比17.1%増）となりました。損益面につきましては、売上高増加の影響により営業利益は14億7百万円（前年同期比113.4%増）、経常利益は14億95百万円（前年同期比133.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の計上及び非支配株主に帰属する四半期純利益の控除により、8億49百万円（前年同期比179.5%増）となりました。

なお、従来その他事業セグメントに区分しておりましたダイカスト事業の金額的重要性が増したため、第1四半期よりダイカスト事業セグメントとして集計しております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 圧力計事業

圧力計事業では、国内においては産業機械業界向、プロセス業界向の売上が減少したものの、FA空圧機器業界向、半導体業界向、空調管材業界向の売上が増加いたしました。また、米国子会社においては、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。また、円安に伴う為替換算による増収の影響がありました。

この結果、圧力計事業の売上高は108億98百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

#### 圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては半導体業界向、産業機械業界向、空調管材業界向の売上が増加し、量産品である建設機械用圧力センサ、自動車搭載用圧力センサの売上も増加いたしました。米国子会社においては産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加し、ドイツにおける合弁会社での自動車搭載用圧力センサの売上も増加いたしました。

また、圧力計と同様に円安に伴う為替換算による増収の影響がありました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は71億72百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

#### 計測制御機器事業

計測制御機器事業では、電力業界向け油圧ポンプユニットの売上が増加し、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上も増加いたしました。また、7月に子会社とした㈱双葉測器製作所による重錘形圧力天びんの売上が上乗せされました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は27億4百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

#### ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は23億57百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

#### その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は11億2百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は463億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億33百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価評価等による増加によります。

負債は248億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が4億38百万円、繰延税金負債が5億5百万円増加したものの、流動負債のその他が6億3百万円、長期借入金が1億98百万円減少したことによります。

また、純資産は214億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億26百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が9億28百万円、利益剰余金が6億55百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は45.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、49億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は9億14百万円（前年同四半期は10億94百万円の収入）となりました。

資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益15億15百万円及び減価償却費6億2百万円により資金が増加した一方、法人税等の支払額5億81百万円及び売上債権の増加額5億50百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億11百万円（前年同四半期は5億66百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出6億69百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4億52百万円（前年同四半期は4億33百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入の返済による支出（純額）1億74百万円、配当金の支払額1億93百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億62百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年7月1日～平成29年9月30日	-	19,432,984	-	4,380,126	-	4,449,680

##### (6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2	1,402	7.21
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	1,144	5.89
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	842	4.33
宮下 茂	神奈川県藤沢市	578	2.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	565	2.91
戸谷 直樹	長野県上田市	531	2.73
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.68
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南長野南石堂町1282番地11	505	2.60
長野計器従業員持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	504	2.60
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3番26号	497	2.56
計	-	7,092	36.50

(注)上記のほか、自己株式が45千株あります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,349,000	193,490	同上
単元未満株式	普通株式 38,484	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	193,490	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	45,500	-	45,500	0.23
計	-	45,500	-	45,500	0.23

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、45,509株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,675,196	5,805,941
受取手形及び売掛金	9,409,762	29,589,053
電子記録債権	1,107,524	21,495,096
たな卸資産	37,885,117	38,236,174
繰延税金資産	530,961	522,218
その他	1,552,537	935,781
貸倒引当金	182,660	186,435
流動資産合計	25,978,439	26,397,831
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,572,148	10,752,929
減価償却累計額	8,341,002	8,466,396
建物及び構築物(純額)	2,231,146	2,286,533
機械装置及び運搬具	18,397,913	18,315,708
減価償却累計額	16,262,996	16,379,036
機械装置及び運搬具(純額)	2,134,917	1,936,671
土地	4,388,590	4,479,776
リース資産	775,022	791,192
減価償却累計額	281,874	314,823
リース資産(純額)	493,147	476,368
建設仮勘定	495,140	720,657
その他	4,058,826	4,134,806
減価償却累計額	3,901,051	3,939,952
その他(純額)	157,774	194,854
有形固定資産合計	9,900,717	10,094,862
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	79,260
リース資産	201,804	170,592
その他	670,167	605,925
無形固定資産合計	871,972	855,779
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,097,092	7,463,380
長期貸付金	417,157	83,500
退職給付に係る資産	18,872	23,101
繰延税金資産	479,210	384,220
その他	1,132,508	1,114,798
貸倒引当金	86,826	75,149
投資その他の資産合計	8,058,014	8,993,851
固定資産合計	18,830,703	19,944,493
資産合計	44,809,143	46,342,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,243,481	2,468,278
短期借入金	5,796,973	5,795,862
1年内返済予定の長期借入金	1,482,880	1,463,323
リース債務	166,791	152,137
未払法人税等	940,295	752,621
賞与引当金	794,338	875,059
その他	2,674,479	2,070,520
流動負債合計	16,099,239	15,791,804
固定負債		
長期借入金	4,833,275	4,634,815
リース債務	506,549	466,772
繰延税金負債	840,335	1,345,641
役員退職慰労引当金	209,573	207,406
退職給付に係る負債	2,272,783	2,308,699
資産除去債務	32,949	32,949
その他	78,155	91,270
固定負債合計	8,773,621	9,087,556
負債合計	24,872,861	24,879,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,448,737	4,448,737
利益剰余金	9,245,995	9,901,890
自己株式	26,962	27,069
株主資本合計	18,047,896	18,703,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,268,298	3,196,891
為替換算調整勘定	318,552	503,963
退職給付に係る調整累計額	494,175	461,724
その他の包括利益累計額合計	1,455,569	2,231,202
非支配株主持分	432,815	528,076
純資産合計	19,936,281	21,462,964
負債純資産合計	44,809,143	46,342,324

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	20,700,565	24,235,892
売上原価	14,950,335	17,311,504
売上総利益	5,750,229	6,924,388
販売費及び一般管理費	5,090,502	5,516,579
営業利益	659,727	1,407,808
営業外収益		
受取利息	23,068	27,243
受取配当金	70,201	62,479
為替差益	-	48,530
持分法による投資利益	19,045	65,064
その他	181,631	71,893
営業外収益合計	293,947	275,211
営業外費用		
支払利息	98,423	106,968
為替差損	107,382	-
その他	108,417	80,383
営業外費用合計	314,222	187,351
経常利益	639,452	1,495,668
特別利益		
固定資産売却益	617	305
関係会社出資金売却益	-	47,219
特別利益合計	617	47,524
特別損失		
固定資産売却損	-	15,862
固定資産除却損	3,809	11,649
特別損失合計	3,809	27,512
税金等調整前四半期純利益	636,260	1,515,680
法人税、住民税及び事業税	284,095	417,912
法人税等調整額	8,008	145,814
法人税等合計	276,087	563,726
四半期純利益	360,173	951,953
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,187	102,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,985	849,770

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	360,173	951,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183,064	930,037
為替換算調整勘定	506,995	178,221
退職給付に係る調整額	58,212	32,451
持分法適用会社に対する持分相当額	86,181	4,584
その他の包括利益合計	351,899	779,682
四半期包括利益	8,273	1,731,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,426	1,626,395
非支配株主に係る四半期包括利益	46,700	105,240

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	636,260	1,515,680
減価償却費	595,122	602,828
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,867	5,679
賞与引当金の増減額(は減少)	92,365	84,672
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,495	16,136
受取利息及び受取配当金	93,270	89,723
支払利息	98,423	106,968
手形売却損	27,224	30,309
為替差損益(は益)	52,135	13,072
持分法による投資損益(は益)	19,045	65,064
関係会社出資金売却益	-	47,219
売上債権の増減額(は増加)	366,552	550,308
たな卸資産の増減額(は増加)	252,220	384,587
仕入債務の増減額(は減少)	97,368	380,735
未払消費税等の増減額(は減少)	10,645	91,785
その他	140,874	35,750
小計	1,332,113	1,525,643
利息及び配当金の受取額	117,698	108,713
利息及び手形売却に伴う支払額	124,941	138,592
法人税等の支払額	230,774	581,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094,095	914,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	415,786	334,362
定期預金の払戻による収入	374,252	245,487
有形固定資産の取得による支出	505,920	669,150
有形固定資産の売却による収入	2,112	11,311
投資有価証券の取得による支出	3,428	4,550
関係会社出資金の売却による収入	-	68,356
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	203,096
短期貸付金の純増減額(は増加)	89,381	-
長期貸付金の回収による収入	48,621	485,803
その他	23,261	11,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	566,269	411,774

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	264,695	17,009
長期借入れによる収入	500,000	605,532
長期借入金の返済による支出	775,792	779,762
配当金の支払額	193,247	193,483
非支配株主への配当金の支払額	9,986	9,979
その他	219,564	91,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,895	452,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	229,939	2,574
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	136,008	52,669
現金及び現金同等物の期首残高	4,927,454	4,910,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,791,446	4,963,400

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、(株)双葉測器製作所のすべての株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金102,120千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

タームローン契約による借入金残高102,120千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当第2四半期連結会計期間末において上記1及び2のいずれの財務制限条項にも抵触しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	3,430,593千円	3,751,307千円
電子記録債権割引高	10,461千円	16,764千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	131,262千円
電子記録債権	-	3,056
支払手形	-	209,955

3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	4,093,811千円	4,367,967千円
仕掛品	2,185,759	2,343,571
原材料及び貯蔵品	1,605,546	1,524,636

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造運賃	254,597千円	307,069千円
給与諸手当	1,727,240	1,962,401
福利厚生費	448,581	475,740
賞与引当金繰入額	156,994	179,044
退職給付費用	57,290	60,760
減価償却費	143,574	131,944
研究開発費	705,722	759,481

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,532,938千円	5,805,941千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	744,703	842,541
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,210	-
現金及び現金同等物	4,791,446	4,963,400



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,877	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	193,876	10.0	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,876	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	193,874	10.0	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	9,951,578	5,477,446	2,341,089	1,858,154	19,628,268	1,072,296	20,700,565	-	20,700,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	234	13,914	292	-	14,440	105	14,545	14,545	-
計	9,951,813	5,491,360	2,341,381	1,858,154	19,642,709	1,072,401	20,715,110	14,545	20,700,565
セグメント利益	3,879	270,787	116,974	218,282	609,923	45,595	655,518	4,208	659,727

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,208千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	10,898,295	7,172,657	2,704,668	2,357,399	23,133,020	1,102,872	24,235,892	-	24,235,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	220	2,520	291	-	3,031	89	3,120	3,120	-
計	10,898,515	7,175,177	2,704,960	2,357,399	23,136,052	1,102,961	24,239,013	3,120	24,235,892
セグメント利益	294,227	498,612	226,073	339,631	1,358,544	44,718	1,403,262	4,545	1,407,808

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,545千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「計測制御機器」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間より(株)双葉測器製作所の株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては83,432千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ダイカスト」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社双葉測器製作所

事業の内容 圧力標準機の製造販売及び圧力校正・検査事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、圧力計測の専門メーカーとして圧力計、圧力センサ、重錘形圧力天びん(注1)(気体圧力、液体圧力)、液柱形圧力計の製造販売を主な事業としております。圧力部門では我が国第1号のJCSS(注2)(圧力校正)事業者登録を平成10年12月に受けており、計量法トレーサビリティ制度に基づく校正システムを確立しております。

株式会社双葉測器製作所は、重錘形圧力天びん、液柱形圧力計等の圧力標準器の製造販売を主要事業としており、また、上記製品に加えデジタル圧力計、機械式圧力計のJCSS校正事業を行っております。当社との技術的差別化としては、気体用重錘形圧力天びんは当社製品に対し優位性があります。水俣条約によって水銀の使用が制限されるため、今後血圧計の検査方法が気体圧力の重錘形圧力天びん等に移行することが検討されていることより、この分野の強化に繋がることが期待されます。更に、株式会社双葉測器製作所はJCSSにおいても当社と同様に特定二次標準器(注3)を所有する第一階層事業者です。

このように、株式会社双葉測器製作所を子会社とすることは、当社の圧力標準器を補完するものであり、これにより国内においての重錘形圧力天びん(圧力標準器)製造における地位をより一層確固たるものとし、加えて製品ラインナップの充実と当社グループの販売ネットワークによる拡販が見込めるものと考えております。

(注1) 重錘形圧力天びん

圧力を高精度かつ安定的に発生できる装置であり、圧力校正の現場で標準器として広く用いられる。高精度な性能を引き出すために繊細な扱いと熟練した製造技術を必要とする。

(注2) JCSS(校正事業者登録制度)

Japan Calibration Service Systemの略称。計量法に基づく計量法トレーサビリティ制度を表す。

(注3) 特定二次標準器

計量法で指定された指定校正機関が国家標準として保有する特定標準器によって校正された標準器。

(3) 企業結合日

平成29年7月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成29年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	222,679千円
取得原価		222,679千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

83,432千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円68銭	43円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	303,985	849,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	303,985	849,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,387	19,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 193,874千円

(ロ) 1株当たりの額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月30日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥	良彰	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村	広樹	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。